

# 半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成15年 3 月 1 日  
至 平成15年 8 月31日

株式会社 オンワード樫山

(401038)

第57期中（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年11月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 オンワード<sup>®</sup>樫山

# 目 次

	頁
第57期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【経営上の重要な契約等】 .....	6
5 【研究開発活動】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	7
1 【主要な設備の状況】 .....	7
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【中間連結財務諸表等】 .....	12
2 【中間財務諸表等】 .....	35
第6 【提出会社の参考情報】 .....	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	49
当中間連結会計期間 .....	51
前中間会計期間 .....	53
当中間会計期間 .....	55

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年11月27日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

【会社名】 株式会社オンワード樫山

【英訳名】 ONWARD KASHIYAMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 廣 内 武

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理担当 吉 沢 正 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理担当 吉 沢 正 明

【縦覧に供する場所】 株式会社オンワード樫山 大阪支店  
(大阪市中央区本町4丁目3番6号)

株式会社オンワード樫山 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南4丁目11番31号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
売上高 (百万円)	120,350	125,487	126,767	257,306	263,398
経常利益 (百万円)	7,933	9,083	10,292	20,712	21,897
中間(当期)純利益 (百万円)	186	2,451	3,385	3,801	7,157
純資産額 (百万円)	185,982	185,870	186,938	187,039	190,754
総資産額 (百万円)	297,518	303,678	300,720	312,442	302,187
1株当たり純資産額 (円)	1,079.46	1,079.02	1,113.96	1,085.68	1,107.72
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1.08	14.23	19.72	22.07	41.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	61.2	62.2	59.9	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,510	4,760	6,589	22,819	15,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,625	8,198	3,638	3,040	6,606
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,227	2,715	7,739	304	11,466
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	61,824	63,804	72,130	79,498	76,908
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,996 〔9,207〕	3,445 〔10,424〕	3,187 〔10,991〕	3,712 〔9,762〕	3,283 〔10,454〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
売上高 (百万円)	80,870	83,887	86,670	171,108	175,030
経常利益 (百万円)	7,835	8,335	8,467	19,141	19,734
中間(当期)純利益 (百万円)	1,449	3,843	4,445	5,824	7,238
資本金 (百万円)	30,079	30,079	30,079	30,079	30,079
発行済株式総数 (株)	172,292,587	172,292,587	172,921,669	172,292,587	172,292,587
純資産額 (百万円)	179,455	181,679	183,321	181,166	185,170
総資産額 (百万円)	227,493	234,125	233,583	239,876	231,137
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				16.50	16.50
自己資本比率 (%)	78.9	77.6	78.5	75.5	80.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,030 〔6,349〕	1,842 〔6,998〕	1,728 〔7,691〕	1,910 〔6,491〕	1,754 〔7,075〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結の範囲に含めていました、(株)アクティ二十一、(株)パートナー二十一は、(株)インパクト二十一と合併しました。また、(株)フィールドドリーム、(株)プラスエーヴィアバスは清算中のため連結の範囲から除外しています。

なお、オーク(株)は株式交換により、平成15年4月1日に当社の完全子会社となりました。

また、アクロストランスポート(株)、アクロスサービス(株)は平成15年9月1日付で合併し、アクロストランスポート(株)となりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品等繊維製品事業	2,608 〔9,388〕
その他の事業	486 〔1,603〕
全社(共通)	93 〔 〕
合計	3,187 〔10,991〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成15年8月31日現在

従業員数(名)	1,728 〔7,691〕
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の上昇、金融システムの改善等、景気回復のきざしが見られたものの、雇用・所得環境は依然として低迷し厳しい状況で推移いたしました。また、消費は二極化から多極化へ変化し、売れ筋商品の開発と販売方法に各社とも積極的な施策を講じ、企業間競争はますます激化しております。

このような経営環境のなか、当中間連結会計期間の売上高は126,767百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は10,292百万円（前年同期比13.3%増）、中間純利益は3,385百万円（前年同期比38.1%増）の増収・増益の実績をあげることができました。

#### （衣料品等繊維製品事業）

アパレル業界に大きな影響力があります個人消費につきましても、高い失業率、所得環境の悪化等による将来に対する不安感に加え、冷夏による天候不順により、消費マインドの冷え込みは厳しく低調なものとなりました。

このような経営環境のなか、当グループはここ数年「ブランド軸経営」を積極的に推進し、「23区」「組曲」「ICB」「自由区」「五大陸」等が大型主力ブランドとして確立してまいりました。新たに投入したラグジュアリーブランド「ソニア・リキエル」「ミッソーニ」「ジャンフランコ・フェレ」も、その方向性が見えてきており着実に営業成績を伸ばすことができました。

販売チャネル施策では、主力である百貨店を軸に、都市部の商業施設・郊外型SCなど新たな販売チャネルへの挑戦を行い、業容の拡大に努めてまいりました。

一方、消費者起点でのサプライチェーンマネジメントの構築を目指し、需要予測から企画、生産、物流までのトータル管理を進めることにより、売上の拡大および収益基盤の強化を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は120,858百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は9,349百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

#### （その他の事業）

厳しい雇用情勢と所得環境が続きましたが、当中間連結会計期間の売上高は5,909百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は204百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,777百万円減少し、72,130百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上高の増加、営業利益率の向上等により、6,589百万円の資金が増加（前年同期は4,760百万円の減少）しました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

店舗、売場等への積極的な投資による支出等により、3,638百万円の資金が減少（前年同期は8,198百万円の減少）しました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得で5,254百万円を支出したこと等により、7,739百万円の資金が減少（前年同期は2,715百万円の減少）しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。  
なお、その他の事業セグメントについては、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載していません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	26,736	95.4

(注) 1 金額は製造原価です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当グループは、ほとんどが受注生産ではなく見込生産を行っています。

また、受注生産につきましても、同一品目において受注生産と見込生産を行っているため、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)	
衣料品等 繊維製品事業	紳士服	34,716	93.4
	婦人服、子供服および和装	74,443	104.6
	その他	11,698	105.4
	計	120,858	101.2
その他の事業	5,909	97.9	
合計	126,767	101.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たな事項はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

### 株式交換

当社と連結子会社であるオーク㈱は、事業戦略・資本戦略の一体化をさらに推進することにより、経営効率をより高め、グループトータルの企業価値の向上をはかるため、平成14年12月19日に株式交換契約を締結し、平成15年4月1日に株式交換を実施しました。

#### (1) 株式交換の内容

当社が完全親会社となり、オーク㈱が完全子会社となりました。

#### (2) 株式交換の日

平成15年4月1日

#### (3) 交換比率

オーク㈱の株式1株に対して、当社の株式0.05株を割当て交付しました。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等についての計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	172,921,669	172,921,669	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	172,921,669	172,921,669		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日	629,082	172,921,669		30,079	1,479	50,614

(注) 連結子会社であるオーク㈱は、平成15年4月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社となりました。この交換により当社株式が629,082株増加し、発行済株式総数残高が172,921,669株に、資本準備金が1,479百万円増加し、資本準備金残高が50,614百万円になりました。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	25,745	14.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	15,024	8.69
財団法人榎山奨学財団	東京都中央区日本橋3丁目10 5	8,710	5.04
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12	6,815	3.94
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2 20	6,642	3.84
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	6,376	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 2	6,332	3.66
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 7)	3,529	2.04
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 4	3,219	1.86
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23 1	2,866	1.66
計		85,259	49.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	25,745千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	15,024千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,815千株
モルガン信託銀行株式会社	6,642千株
住友信託銀行株式会社	2,553千株
三井アセット信託銀行株式会社	2,866千株

2 当社は自己株式5,107千株を所有していますが、上記には含めていません。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,107,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,939,000	166,919	同上
単元未満株式	普通株式 875,669		同上
発行済株式総数	172,921,669		
総株主の議決権		166,919	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権19個)が含まれていますが、議決権の数には含まれていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式227株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成15年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株オンワード樫山	東京都中央区日本橋 3丁目10番5号	5,107,000		5,107,000	2.95
計		5,107,000		5,107,000	2.95

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれていますが、議決権の数には含まれていません。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	918	889	980	1,030	1,090	1,140
最低(円)	759	785	858	952	956	1,005

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		66,090		74,627		79,191	
受取手形及び 売掛金	3	34,141		30,471		29,049	
たな卸資産		27,846		27,013		25,133	
繰延税金資産		3,627		3,868		3,115	
その他		5,009		4,941		5,191	
貸倒引当金		280		179		213	
流動資産合計		136,434	44.9	140,743	46.8	141,467	46.8
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び 構築物	1 2	37,529		35,216		36,268	
土地	2	56,839		56,443		56,836	
その他	1 2	7,798		8,045		8,083	
有形固定資産 合計		102,167	33.7	99,704	33.2	101,188	33.5
2 無形固定資産							
連結調整勘定		36				1	
その他		2,130		2,467		2,336	
無形固定資産 合計		2,166	0.7	2,467	0.8	2,337	0.8
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		13,822		17,317		15,820	
長期貸付金		2,879		2,861		2,833	
長期前払費用		13,048		7,592		8,130	
繰延税金資産		12,954		9,075		9,775	
再評価に係る 繰延税金資産		1,701		1,579		1,700	
その他		19,017		19,868		19,496	
貸倒引当金		514		490		561	
投資その他の 資産合計		62,909	20.7	57,804	19.2	57,194	18.9
固定資産合計		167,244	55.1	159,976	53.2	160,720	53.2
資産合計		303,678	100.0	300,720	100.0	302,187	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金	3	42,732		40,922		42,999	
短期借入金		28,479		20,197		19,929	
未払法人税等		4,857		5,728		1,995	
賞与引当金		3,269		3,243		2,807	
返品調整引当金		1,442		1,224		1,408	
その他		10,598		10,429		11,006	
流動負債合計		91,378	30.1	81,747	27.2	80,147	26.6
固定負債							
退職給付引当金		5,585		7,163		5,990	
役員退職金 引当金		1,902		1,521		2,097	
連結調整勘定				1,791			
その他		5,043		4,938		4,956	
固定負債合計		12,531	4.1	15,415	5.1	13,044	4.3
負債合計		103,909	34.2	97,162	32.3	93,191	30.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		13,898	4.6	16,618	5.5	18,241	6.0
(資本の部)							
資本金		30,079	9.9	30,079	10.0	30,079	10.0
資本剰余金		49,134	16.2	49,707	16.5	49,134	16.2
利益剰余金		110,085	36.2	114,838	38.2	114,790	38.0
土地再評価差額金		2,347	0.8	2,303	0.8	2,346	0.8
その他有価証券 評価差額金		342	0.1	564	0.2	175	0.1
為替換算調整勘定		698	0.2	602	0.2	637	0.2
自己株式		41	0.0	5,346	1.8	91	0.0
資本合計		185,870	61.2	186,938	62.2	190,754	63.1
負債、少数 株主持分及び 資本合計		303,678	100.0	300,720	100.0	302,187	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		125,487	100.0	126,767	100.0	263,398	100.0
売上原価		67,876	54.1	67,885	53.6	143,233	54.4
売上総利益		57,611	45.9	58,881	46.4	120,165	45.6
販売費及び 一般管理費							
広告宣伝費		3,226		3,100		6,932	
報酬・給料		21,811		22,220		46,301	
賞与引当金 繰入額		2,566		2,566		2,232	
退職給付費用		2,105		2,211		3,764	
役員退職金 引当金繰入額		203		203		404	
減価償却費		3,218		3,261		7,131	
連結調整勘定 償却額		36		24		72	
その他		16,380	49,548	16,137	49,724	33,718	100,557
営業利益		8,062	6.4	9,157	7.2	19,607	7.4
営業外収益							
受取利息		157		78		159	
受取配当金		20		19		31	
受取 ロイヤリティ		523		413		1,030	
受取地代家賃		152		61		315	
施設利用料収入		132		154		231	
連結調整勘定 償却額				223		0	
その他		490	1,477	542	1,493	1,432	3,202
営業外費用							
支払利息		80		64		149	
売場什器等 除却損		278		176		587	
持分法による 投資損失				49			
その他		96	455	68	358	175	912
経常利益		9,083	7.2	10,292	8.1	21,897	8.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益									
固定資産売却益	1	3		5		5			
投資有価証券 売却益				0		1,339			
貸倒引当金 戻入益		37		65					
移転補償金		71							
その他		2	114	0.1	70	0.1	93	1,438	0.5
特別損失									
固定資産処分損	2	115		384		915			
投資有価証券 評価損		177		1		2,549			
特別退職金		827				993			
持分変動損益				83					
ゴルフ会員権 評価損		16				29			
過年度 法定福利費				251					
非連結子会社 整理損						72			
為替差損		597				665			
その他		2	1,736	1.4	16	737	0.6	666	5,891
税金等調整前 中間(当期) 純利益			7,462	5.9		9,626	7.6		17,444
法人税、住民税 及び事業税		4,642		5,650		6,166			
法人税等調整額		30	4,673	3.7	509	5,140	4.1	3,605	9,771
少数株主利益			337	0.2		1,099	0.9		515
中間(当期) 純利益			2,451	2.0		3,385	2.7		7,157

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					49,134		
資本準備金期首残高		49,134	49,134			49,134	49,134
資本剰余金増加高							
株式交換による 資本剰余金増加高				572	572		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			49,134		49,707		49,134
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					114,790		
連結剰余金期首残高		110,942	110,942			110,942	110,942
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,451	2,451	3,385	3,385	7,157	7,157
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,842		2,841		2,842	
2 役員賞与		465		401		465	
3 土地再評価差額金取崩高			3,307	95	3,337	1	3,309
利益剰余金 中間期末(期末)残高			110,085		114,838		114,790

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		7,462	9,626	17,444
減価償却費		3,745	3,673	7,889
連結調整勘定償却額		36	199	71
貸倒引当金の増減額		638	106	657
退職給付引当金の増減額		591	1,173	996
受取利息及び受取配当金		177	97	191
支払利息		80	64	149
固定資産処分損益		109	379	910
売場什器等除却損		278	176	587
投資有価証券売却損益			0	1,338
投資有価証券評価損益		177	1	2,549
売上債権の増減額		2,046	1,478	2,362
たな卸資産の増減額		986	1,896	1,750
仕入債務の減少額		2,650	1,947	2,396
その他		484	889	834
小計		5,495	8,478	30,961
利息及び配当金の受取額		177	96	190
利息の支払額		88	67	156
法人税等の支払額		10,345	1,918	15,493
営業活動による キャッシュ・フロー		4,760	6,589	15,501
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		2,172	384	2,283
定期預金の払戻収入		331	170	445
有形固定資産の取得 による支出		2,307	1,859	4,169
有形固定資産の売却 による収入		26	663	315
投資有価証券の取得 による支出		1,811	296	6,324
投資有価証券の売却 による収入		37	0	5,554
長期前払費用に係る支出		2,039	1,111	3,762
長期前払費用に係る収入				3,982
差入保証金に係る支出		1,251	856	2,181
差入保証金に係る収入		1,454	420	2,369
その他		465	383	552
投資活動による キャッシュ・フロー		8,198	3,638	6,606

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,960	666	3,156
短期借入金の返済 による支出		760	310	9,448
長期借入金の返済 による支出		1,914		2,060
自己株式の取得 による支出		25	5,254	75
親会社による配当金 の支払額		2,842	2,646	2,842
少数株主に対する 配当金の支払額		134	194	195
財務活動による キャッシュ・フロー		2,715	7,739	11,466
現金及び現金同等物に係る 換算差額		18	10	18
現金及び現金同等物 の減少額		15,693	4,777	2,590
現金及び現金同等物 期首残高		79,498	76,908	79,498
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		63,804	72,130	76,908

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社の名称                      (株)インパクト二十一                      (株)アクティ二十一                      オーク(株)                      チャコット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      オンワードカシヤマU.S.A.                      INC.                      オンワードカシヤマU.K.                      LTD.                      オンワードカシヤマフラン                      スS.A.                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社29社は、い                      ずれも小規模であり合計の総                      資産、売上高、中間純損益                      および利益剰余金(持分に見                      合う額)等は、いずれも中間                      連結財務諸表に重要な影響                      を及ぼしていないためで                      す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社                      主要な連結子会社の名称                      (株)インパクト二十一                      オーク(株)                      チャコット(株)                      前連結会計年度まで連結の                      範囲に含めていました。(株)                      アクティ二十一、(株)パート                      ナー二十一、(株)インパク                      ト二十一と合併しました。                      また、(株)フィールドドリー                      ム、(株)プラスエーヴィアバ                      スは清算中のため連結の範                      囲から除外しています。な                      お、オーク(株)は株式交換                      により、平成15年 4月 1日                      に完全子会社となりました。                      また、アクロストランスポ                      ート(株)、アクロスサービ                      ス(株)は平成15年 9月 1日                      付で合併し、アクロストラン                      スポート(株)となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      オンワードカシヤマU.S.A.                      INC.                      オンワードカシヤマU.K.                      LTD.                      オンワードカシヤマフラン                      スS.A.                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社31社は、い                      ずれも小規模であり合計の総                      資産、売上高、中間純損益                      および利益剰余金(持分に見                      合う額)等は、いずれも中間                      連結財務諸表に重要な影響                      を及ぼしていないためで                      す。</p>	<p>(1) 連結子会社                      連結子会社23社の社名は、                      「第1企業概要 4 関                      係会社の状況」に記載して                      いるため、省略していま                      す。                      (株)シーグラーは当連結会計                      年度に清算し、(株)プラスエ                      ーヴィアバス、(株)フィール                      ドドリームは清算中です。                      また、(株)インパクト二十                      一、(株)アクティ二十一、(株)                      パートナー二十一は平成15                      年 3月 1日付で合併し、(株)                      インパクト二十一となりま                      した。オーク(株)は株式交換                      により、平成15年 4月 1日                      に完全子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      オンワードカシヤマU.S.A.                      INC.                      オンワードカシヤマU.K.                      LTD.                      オンワードカシヤマフラン                      スS.A.                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社30社は、い                      ずれも小規模であり合計の総                      資産、売上高、当期純損益                      および利益剰余金(持分に見                      合う額)等は、いずれも連結                      財務諸表に重要な影響を及                      ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子                      会社および関連会社                      持分法を適用した非連結子                      会社および関連会社はあり                      ません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結                      子会社および関連会社のう                      ち主要な会社等の名称                      オンワードカシヤマU.S.A.                      INC.                      オンワードカシヤマU.K.                      LTD.                      オンワードカシヤマフラン                      スS.A.                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それ                      ぞれ中間連結純損益および                      利益剰余金等に及ぼす影響                      が軽微であり、かつ全体と                      しても重要性がないため、                      持分法の適用から除外して                      います。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子                      会社および関連会社の数                      1社                      持分法を適用した関連会社                      の名称                      (株)ポロ・ラルフローレンジ                      ャパン                      (株)ポロ・ラルフローレンジ                      ャパンは前連結会計年度末                      に株式を取得したため、当                      中間連結会計期間より持分                      法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結                      子会社および関連会社のう                      ち主要な会社等の名称                      オンワードカシヤマU.S.A.                      INC.                      オンワードカシヤマU.K.                      LTD.                      オンワードカシヤマフラン                      スS.A.                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それ                      ぞれ中間連結純損益および                      利益剰余金等に及ぼす影響                      が軽微であり、かつ全体と                      しても重要性がないため、                      持分法の適用から除外して                      います。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子                      会社および関連会社                      持分法を適用した非連結子                      会社および関連会社はあり                      ません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結                      子会社および関連会社のう                      ち主要な会社等の名称                      オンワードカシヤマU.S.A.                      INC.                      オンワードカシヤマU.K.                      LTD.                      オンワードカシヤマフラン                      スS.A.                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それ                      ぞれ連結純損益および利益                      剰余金等に及ぼす影響が軽                      微であり、かつ全体として                      も重要性がないため、持分                      法の適用から除外していま                      す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC.およびフリードオブロンдонLTD.の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。	同左	ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC.およびフリードオブロンдонLTD.の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、9,996百万円です。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>デリバティブ 時価法により評価しています。</p>	<p>たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、9,356百万円です。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、9,346百万円です。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる金額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インバクト二十一、(株)オン・ビジネス・トレンド、(株)アクティ二十一、ダナキャランジャパン(株)、オーク(株)およびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる金額を計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インバクト二十一、(株)オン・ビジネス・トレンド、ダナキャランジャパン(株)、オーク(株)およびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インバクト二十一、(株)オン・ビジネス・トレンド、(株)アクティ二十一、ダナキャランジャパン(株)、オーク(株)およびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。ただし、為替 予約がなされている外 貨建金銭債務につい ては、振当処理を行 っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 為替予約をヘッジ手 段とし、外貨建ての 金銭債務および予 定取引をヘッジ対 象としています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に 係る将来の外国為 替相場変動リスク を回避して、外貨 建債務の円貨によ るキャッシュ・フ ローを固定化する ことを目的として 、仕入先への発注 に対応し、決済日 を基準として為 替予約を行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価 の方法 外貨建ての発注 金額に対し、同一 通貨建てによる 同一金額で同一 期日の為替予約 を付すること により、為替 予約締結後の 外国為替相場 の変動による 相関関係が 確保される ようにしてい ます。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっ ています。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わな い短期投資からなっています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスク しか負わな短期投資からなっ ています。

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 自己株式及び法定準備金取崩等会計	当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。		当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
2 中間連結貸借対照表	当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。なお、資本準備金は資本剰余金に、連結剰余金は利益剰余金に含めて表示しています。		
3 中間連結剰余金計算書	当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しています。また、連結剰余金期首残高は利益剰余金期首残高、連結剰余金減少高は利益剰余金減少高、連結剰余金中間期末残高は利益剰余金中間期末残高として表示しています。なお、前中間連結会計期間において独立掲記していた中間純利益は利益剰余金増加高に含めて表示しています。		
4 税効果会計		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。その結果、繰延税金資産(長期)が282百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が52百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が294百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加し、土地再評価差額金は52百万円増加しています。	
5 連結貸借対照表			当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。なお、資本準備金は資本剰余金に、連結剰余金は利益剰余金に含めて表示しています。
6 連結剰余金計算書			当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 42,866百万円</p> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,598百万円 土地 7,199百万円 その他 5百万円 計 8,802百万円</p> <p>3 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 563百万円 支払手形 235百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>オンワードカシヤマU.S.A. INC. 3,799百万円 (37百万円) (31,900千US.\$.) オンワードカシヤマカナダINC. 42百万円 (560千C.\$.) マルニリテイルU.S.A. LLC 82百万円 (700千US.\$.) オンワードイタリアS.P.A. 37百万円 オンワードカシヤマフランスS.A. 652百万円 (37百万円) (5,301千EUR) オルロージュサンブノフS.A. 123百万円 (1,065千EUR) オンワードカシヤマU.K.LTD. 127百万円 (35百万円) (505千STG£) オンワードカシヤマコリアCO., LTD 325百万円 (3,300百万WON.) チャコットコリアCO., LTD 44百万円 (450百万WON.) 計 5,235百万円</p> <p>(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 41,262百万円</p> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,500百万円 土地 7,199百万円 その他 4百万円 計 8,704百万円</p> <p>3 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 445百万円 支払手形 205百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <p>オンワードカシヤマU.S.A. INC. 3,293百万円 (37百万円) (27,800千US.\$.) マルニリテイルU.S.A. LLC 64百万円 (550千US.\$.) オンワードイタリアS.P.A. 37百万円 オンワードカシヤマフランスS.A. 805百万円 (37百万円) (6,022千EUR) オルロージュサンブノフS.A. 96百万円 (760千EUR) オンワードカシヤマU.K.LTD. 251百万円 (35百万円) (1,173千STG£) 恩瓦徳貿易(上海)有限公司 28百万円 (2,000千CN.¥) オンワードカシヤマコリアCO., LTD 400百万円 (4,000百万WON.) チャコットコリアCO., LTD 44百万円 (450百万WON.) 備ピエン 1,300百万円 計 6,323百万円</p> <p>(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p> <p>(2) 取引先 10百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 41,164百万円</p> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,548百万円 土地 7,199百万円 その他 4百万円 計 8,752百万円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <p>オンワードカシヤマU.S.A. INC. 3,172百万円 (37百万円) (26,630千US.\$.) オンワードカシヤマカナダINC. 47百万円 (600千C.\$.) マルニリテイルU.S.A. LLC 70百万円 (600千US.\$.) オンワードイタリアS.P.A. 37百万円 オンワードカシヤマフランスS.A. 882百万円 (37百万円) (6,679千EUR) オルロージュサンブノフS.A. 141百万円 (1,120千EUR) オンワードカシヤマU.K.LTD. 217百万円 (35百万円) (982千STG£) 恩瓦徳貿易(上海)有限公司 28百万円 (2,000千CN.¥) オンワードカシヤマコリアCO., LTD 367百万円 (3,700百万WON.) チャコットコリアCO., LTD 44百万円 (450百万WON.) 計 5,010百万円</p> <p>(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p> <p>(2) 取引先 15百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <p>その他の 有形固定資産 1百万円 長期前払費用 2百万円 計 3百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <p>その他の 有形固定資産 5百万円 計 5百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 1百万円 その他の 有形固定資産 4百万円 計 5百万円</p>
<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 92百万円 その他の 有形固定資産 22百万円 計 115百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 74百万円 土地 233百万円 その他の 有形固定資産 53百万円 無形固定資産 17百万円 長期前払費用 5百万円 計 384百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 538百万円 土地 2百万円 その他の 有形固定資産 178百万円 長期前払費用 196百万円 計 915百万円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p>現金及び 預金勘定 66,090百万円 預入期間が 3カ月を 超える定期預金 2,285百万円 現金及び 現金同等物 63,804百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p>現金及び 預金勘定 74,627百万円 預入期間が 3カ月を 超える定期預金 2,497百万円 現金及び 現金同等物 72,130百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p>現金及び 預金勘定 79,191百万円 預入期間が 3カ月を 超える定期預金 2,283百万円 現金及び 現金同等物 76,908百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,999</td> <td>1,172</td> <td>4,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,424</td> <td>501</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,574</td> <td>670</td> <td>2,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>470百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,999	1,172	4,171	減価償却累計額相当額	1,424	501	1,925	中間期末残高相当額	1,574	670	2,245	1年以内	883百万円	1年超	1,413百万円	計	2,297百万円	支払リース料	470百万円	減価償却費相当額	470百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,881</td> <td>1,206</td> <td>4,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,445</td> <td>618</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,436</td> <td>587</td> <td>2,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,074百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>457百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,881	1,206	4,087	減価償却累計額相当額	1,445	618	2,063	中間期末残高相当額	1,436	587	2,023	1年以内	841百万円	1年超	1,233百万円	計	2,074百万円	支払リース料	457百万円	減価償却費相当額	457百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,744</td> <td>1,101</td> <td>3,846</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,358</td> <td>516</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,386</td> <td>584</td> <td>1,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,029百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>958百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,744	1,101	3,846	減価償却累計額相当額	1,358	516	1,874	期末残高相当額	1,386	584	1,971	1年以内	816百万円	1年超	1,212百万円	計	2,029百万円	支払リース料	958百万円	減価償却費相当額	958百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,999	1,172	4,171																																																																													
減価償却累計額相当額	1,424	501	1,925																																																																													
中間期末残高相当額	1,574	670	2,245																																																																													
1年以内	883百万円																																																																															
1年超	1,413百万円																																																																															
計	2,297百万円																																																																															
支払リース料	470百万円																																																																															
減価償却費相当額	470百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,881	1,206	4,087																																																																													
減価償却累計額相当額	1,445	618	2,063																																																																													
中間期末残高相当額	1,436	587	2,023																																																																													
1年以内	841百万円																																																																															
1年超	1,233百万円																																																																															
計	2,074百万円																																																																															
支払リース料	457百万円																																																																															
減価償却費相当額	457百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,744	1,101	3,846																																																																													
減価償却累計額相当額	1,358	516	1,874																																																																													
期末残高相当額	1,386	584	1,971																																																																													
1年以内	816百万円																																																																															
1年超	1,212百万円																																																																															
計	2,029百万円																																																																															
支払リース料	958百万円																																																																															
減価償却費相当額	958百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>10</td> <td>69</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>7</td> <td>41</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>2</td> <td>28</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	10	69	79	減価償却 累計額	7	41	48	中間期末 残高	2	28	30	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4</td> <td>87</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>3</td> <td>43</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>1</td> <td>44</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4	87	92	減価償却 累計額	3	43	46	中間期末 残高	1	44	45	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>7</td> <td>70</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>5</td> <td>46</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>1</td> <td>24</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	7	70	78	減価償却 累計額	5	46	52	期末残高	1	24	26
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	10	69	79																																															
減価償却 累計額	7	41	48																																															
中間期末 残高	2	28	30																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	4	87	92																																															
減価償却 累計額	3	43	46																																															
中間期末 残高	1	44	45																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	7	70	78																																															
減価償却 累計額	5	46	52																																															
期末残高	1	24	26																																															
<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高及び見積残 存価額の残高の合計額が営業 債権の中間期末残高等に占め る割合が低いと、受取利子 込み法により算定していま す。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	70百万円	計	103百万円	受取リース料	11百万円	減価償却費	9百万円	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高及び見積残 存価額の残高の合計額が営業 債権の中間期末残高等に占め る割合が低いと、受取利子 込み法により算定していま す。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35百万円	1年超	88百万円	計	123百万円	受取リース料	10百万円	減価償却費	7百万円	<p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料 期末残高及び見積残存価額の 残高の合計額が営業債権の期 末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により 算定しています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	73百万円	計	106百万円	受取リース料	20百万円	減価償却費	15百万円																		
1年以内	32百万円																																																	
1年超	70百万円																																																	
計	103百万円																																																	
受取リース料	11百万円																																																	
減価償却費	9百万円																																																	
1年以内	35百万円																																																	
1年超	88百万円																																																	
計	123百万円																																																	
受取リース料	10百万円																																																	
減価償却費	7百万円																																																	
1年以内	32百万円																																																	
1年超	73百万円																																																	
計	106百万円																																																	
受取リース料	20百万円																																																	
減価償却費	15百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,238	4,614	623

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について174百万円減損処理を行っています。

時価のない有価証券の主な内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	776	
非上場外国債券	4,400	
合計	5,176	

(当中間連結会計期間末)(平成15年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,904	3,862	957

時価のない有価証券の主な内容

種類	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	796	
非上場外国債券	4,400	
合計	5,196	

(前連結会計年度末)(平成15年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,922	2,622	300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,513百万円減損処理を行っています。

時価のない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	774
非上場外国債券	4,400
合計	5,174

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	603		568	34
	合計	603		568	34

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格等に基づいています。

2 上記は、実需に基づいた取引です。

3 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(当中間連結会計期間末)(平成15年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度末)(平成15年2月28日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	119,448	6,038	125,487		125,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	6,480	6,537	(6,537)	
計	119,505	12,519	132,025	(6,537)	125,487
営業費用	111,416	12,512	123,928	(6,503)	117,425
営業利益	8,089	6	8,096	(34)	8,062

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,858	5,909	126,767		126,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	5,902	5,913	(5,913)	
計	120,869	11,811	132,680	(5,913)	126,767
営業費用	111,520	12,015	123,535	(5,925)	117,610
営業利益又は 営業損失( )	9,349	204	9,144	12	9,157

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	251,207	12,191	263,398		263,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	13,332	13,448	( 13,448)	
計	251,323	25,523	276,847	( 13,448)	263,398
営業費用	231,654	25,561	257,215	( 13,423)	243,791
営業利益又は 営業損失( )	19,669	37	19,632	( 24)	19,607

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,079.02円	1,113.96円	1,107.72円
1株当たり中間(当期)純利益	14.23円	19.72円	41.55円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
中間(当期)純利益		3,385百万円	
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る 中間(当期)純利益		3,385百万円	
期中平均株式数		171,686,192株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>連結子会社である、株式会社インパクト二十一、株式会社アクティ二十一及び株式会社パートナー二十一は、平成15年 3月 1日をもって合併することにつき基本合意し、平成14年10月15日付合併覚書を締結し、平成14年11月11日付合併契約書を締結しました。</p> <p>株式会社インパクト二十一、株式会社アクティ二十一及び株式会社パートナー二十一は、それぞれ「ポロ・ラルフローレン」ブランドの婦人服、紳士服及びポロジーンズ等を扱うアパレルメーカーとして3社の有する経営資源を有効に活用すべく協力関係を積み重ねてまいりました。今後は、激化することが予想される海外ラグジュアリーブランドとの企業間競争の中で、更に存在感を高めるためにブランドエクイティの向上と業容拡大が重要だと考えております。そのためには、3社の経営資源を結合し企業基盤の強化を更に図ることが最も有効であるとの結論に達し合併を決意しました。</p> <p>なお、米国のポロ・ラルフローレン・コーポレーションとの関係を強固にするため、平成15年 2月28日に、同社が日本に新たに設立する株式会社ポロラルフローレンジャパン(仮称)に対し、当社が45億円の投資をおこない株式の50.0%を取得します。その後、5.0%を4億5千万円で株式会社西武百貨店に譲渡します。また、平成15年 2月28日に、当グループが保有する株式会社インパクト二十一の株式2,240,000株を単価1,572円、株式会社アクティ二十一の株式1,920株を単価1,100,400円で、米国のポロ・ラルフローレン・コーポレーションに譲渡します。この結果、当グループの合併後新会社への持株比率は41.0%となります。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社および連結子会社(一部を除く)が加入するオンワード樺山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い当社および連結子会社(一部を除く)は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。これにより、当連結会計年度に特別利益として10,471百万円計上する見込みです。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		46,347		45,898		49,028	
受取手形	4	2,468		1,927		2,543	
売掛金		18,824		17,987		16,316	
たな卸資産		18,447		19,498		16,891	
繰延税金資産		2,593		2,792		1,997	
その他		2,697		2,908		3,382	
貸倒引当金		149		116		120	
流動資産合計		91,231	39.0	90,896	38.9	90,039	39.0
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1 3	24,370		23,431		24,061	
土地	3	43,488		43,090		43,483	
その他	1 3	4,753		5,224		5,178	
有形固定資産 合計		72,612	31.0	71,746	30.7	72,722	31.5
2 無形固定資産		825	0.4	1,125	0.5	996	0.4
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		22,782		27,703		24,705	
長期貸付金		16,065		13,665		13,923	
繰延税金資産		13,309		10,149		10,854	
再評価に係る 繰延税金資産		1,701		1,579		1,700	
その他		16,803		18,602		18,153	
貸倒引当金		1,207		1,885		1,959	
投資その他の 資産合計		69,456	29.6	69,815	29.9	67,378	29.1
固定資産合計		142,894	61.0	142,686	61.1	141,097	61.0
資産合計		234,125	100.0	233,583	100.0	231,137	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		22,887		22,137		24,278	
買掛金		7,324		7,942		6,258	
未払法人税等		2,996		4,032			
未払消費税等	2	632		655		798	
賞与引当金		2,178		2,274		1,926	
返品調整引当金		1,246		1,078		1,266	
その他		6,400		6,642		6,392	
流動負債合計		43,665	18.7	44,761	19.2	40,919	17.7
固定負債							
退職給付引当金		580		2,091		1,052	
役員退職金 引当金		1,628		1,180		1,793	
債務保証損失 引当金		4,440					
預り保証金		2,131		2,229		2,201	
固定負債合計		8,780	3.7	5,500	2.3	5,047	2.2
負債合計		52,446	22.4	50,262	21.5	45,966	19.9
(資本の部)							
資本金		30,079	12.8	30,079	12.9	30,079	13.0
資本剰余金							
資本準備金		49,134		50,614		49,134	
資本剰余金合計		49,134	21.0	50,614	21.7	49,134	21.2
利益剰余金							
1 利益準備金		5,482		5,482		5,482	
2 任意積立金		92,743		96,242		92,743	
3 中間(当期) 未処分利益		6,948		8,003		10,342	
利益剰余金合計		105,174	44.9	109,729	47.0	108,568	47.0
土地再評価差額金		2,347	1.0	2,303	1.0	2,346	1.0
其他有価証券 評価差額金		320	0.1	547	0.2	173	0.1
自己株式		41	0.0	5,346	2.3	91	0.0
資本合計		181,679	77.6	183,321	78.5	185,170	80.1
負債資本合計		234,125	100.0	233,583	100.0	231,137	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		83,887	100.0	86,670	100.0	175,030	100.0
売上原価		44,870	53.4	45,403	52.2	92,842	53.0
返品調整引当金 戻入額		1,385		1,266		1,385	
返品調整引当金 繰入額		1,246		1,078		1,266	
売上総利益		39,155	46.6	41,454	47.8	82,307	47.0
販売費及び 一般管理費		32,288	38.5	34,347	39.6	65,423	37.4
営業利益		6,867	8.1	7,107	8.2	16,883	9.6
営業外収益	1	1,694	2.0	1,531	1.8	3,410	2.0
営業外費用		225	0.2	171	0.2	559	0.3
経常利益		8,335	9.9	8,467	9.8	19,734	11.3
特別利益	2			31	0.0	2,197	1.2
特別損失	3	1,625	1.9	478	0.6	8,793	5.0
税引前中間 (当期)純利益		6,710	8.0	8,020	9.2	13,138	7.5
法人税、住民税 及び事業税		2,917	3.5	4,097	4.7	3,004	1.7
法人税等調整額		50	0.1	522	0.6	2,895	1.7
中間(当期) 純利益		3,843	4.6	4,445	5.1	7,238	4.1
前期繰越利益		3,105		3,653		3,105	
土地再評価 差額金取崩額				95		1	
中間(当期) 未処分利益		6,948		8,003		10,342	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復の見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、6,617百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法により評価しています。</p>	<p>(1) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復の見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、7,062百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復の見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、6,243百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。ただし、為替 予約がなされている外貨 建金銭債務については振 当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 為替予約をヘッジ手段 とし、外貨建ての金銭債 務および予定取引をヘッ ジ対象としています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る 将来の外国為替相場変動 リスクを回避して、外貨 建債務の円貨によるキャ ッシュ・フローを固定化 することを目的として、 仕入先への発注に対応し 、決済日を基準として 為替予約を行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 外貨建ての発注金額に 対し、同一通貨建てに よる同一金額で同一期 日の為替予約を付すこ とにより、為替予約締結 後の外国為替相場の変動 による相関関係が確保 されるようにしています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方 法	消費税等の会計処理は税 抜き方式によっ ています。	同左	同左

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1 自己株式及び法定準備金取崩等会計	当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。		当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
2 資本剰余金及び利益剰余金	当中間会計期間より、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。なお、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に含めて表示しています。		当期より「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。なお、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に含めて表示しています。
3 自己株式	前中間会計期間末まで「資産の部」に計上していた自己株式は、「財務諸表等規則」及び「中間財務諸表等規則」の改正により、前事業年度末より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載しています。		
4 税効果会計		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。その結果、繰延税金資産(長期)が329百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が52百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が341百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加し、土地再評価差額金は52百万円増加しています。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 28,393百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 28,710百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 29,020百万円
2 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、未払消費税等として表示しています。	2 同左	2
3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 1,580百万円 構築物 18百万円 機械及び装置 5百万円 土地 7,199百万円 計 8,802百万円	3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 1,485百万円 構築物 15百万円 機械及び装置 4百万円 土地 7,199百万円 計 8,704百万円	3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 1,531百万円 構築物 16百万円 機械及び装置 4百万円 土地 7,199百万円 計 8,752百万円
4 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 431百万円	4 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 375百万円	4
5 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額	5 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額	5 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額
オンワードカシヤ マ.U.S.A. INC. 3,799百万円 (37百万円) (31,900千US.\$)	オンワードカシヤ マ.U.S.A. INC. 3,293百万円 (37百万円) (27,800千US.\$)	オンワードカシヤ マ.U.S.A. INC. 3,172百万円 (37百万円) (26,630千US.\$)
オンワードカシヤ マカナダINC. 42百万円 (560千C.\$)	マルニリテイル U.S.A. LLC 64百万円 (550千US.\$)	オンワードカシヤ マカナダINC. 47百万円 (600千C.\$)
マルニリテイル U.S.A. LLC 82百万円 (700千US.\$)	オンワードイタリ ア.S.P.A. 37百万円	オンワードイタリ ア.S.P.A. 37百万円
オンワードイタリ ア.S.P.A. 37百万円	オンワードカシヤ マフランスS.A. 805百万円 (37百万円) (6,022千EUR)	オンワードカシヤ マフランスS.A. 882百万円 (37百万円) (6,679千EUR)
オンワードカシヤ マフランスS.A. 652百万円 (37百万円) (5,301千EUR)	オルロージュサン ブノフS.A. 96百万円 (760千EUR)	オルロージュサン ブノフS.A. 141百万円 (1,120千EUR)
オルロージュサン ブノフS.A. 123百万円 (1,065千EUR)	オンワードビーチ リゾートグアム INC. 7,551百万円	オンワードビーチ リゾートグアム INC. 7,301百万円
オンワードビーチ リゾートグアム INC. 6,870百万円	オンワードカシヤ マ.U.K. LTD. 251百万円 (35百万円) (1,173千STG £)	オンワードカシヤ マ.U.K. LTD. 217百万円 (35百万円) (982千STG £)
オンワードカシヤ マ.U.K. LTD. 127百万円 (35百万円) (505千STG £)	恩瓦徳貿易(上海) 有限公司 28百万円 (2,000千CN. ¥)	ダナキャランジャ パン(株) 6,000百万円
株シーグラール 2,070百万円	オンワードカシ ヤマコリア CO., LTD 400百万円 (4,000百万WON.)	オンワードカシヤ マコリアCO., LTD 367百万円 (3,700百万WON.)
ダナキャラン ジャパン(株) 6,200百万円	株ピエン 1,300百万円	マルニリテイル U.S.A. LLC 70百万円 (600千US.\$)
オンワードカシ ヤマコリア CO., LTD 325百万円 (3,300百万WON.)	ダナキャラン ジャパン(株) 6,500百万円	恩瓦徳貿易(上海) 有限公司 28百万円 (2,000千CN. ¥)
株オン・ビジネ ス・トレンド 1,300百万円	株オン・ビジネ ス・トレンド 2,393百万円	株オン・ビジネ ス・トレンド 1,300百万円
計 21,630百万円	バスストップ(株) 800百万円	計 19,567百万円
(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。	計 23,522百万円 (内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。	(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息及び割引料 126百万円 受取ロイヤリティ 247百万円 受取地代家賃 592百万円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息及び割引料 115百万円 受取ロイヤリティ 204百万円 受取地代家賃 563百万円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息及び割引料 249百万円 受取ロイヤリティ 535百万円 受取地代家賃 1,196百万円
2 特別利益のうち主なもの	2 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 31百万円	2 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 2,197百万円
3 特別損失のうち主なもの 特別退職金 827百万円 債務保証損失引当金繰入額 570百万円	3 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 291百万円 過年度法定福利費 184百万円	3 特別損失のうち主なもの 特別退職金 928百万円 投資有価証券評価損 2,379百万円 関係会社支援整理損 4,435百万円
上記特別退職金は、早期退職優遇 制度導入に伴う従業員の退職による ものです。 (減価償却実施額)	(減価償却実施額)	上記特別退職金は、早期退職優遇 制度導入に伴う従業員の退職による ものです。 (減価償却実施額)
有形固定資産 1,221百万円 無形固定資産 116百万円	有形固定資産 1,309百万円 無形固定資産 159百万円	有形固定資産 2,608百万円 無形固定資産 235百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,424</td> <td>309</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>569</td> <td>102</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>855</td> <td>206</td> <td>1,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,424	309	1,734	減価償却累計額相当額	569	102	671	中間期末残高相当額	855	206	1,062	1年以内	400百万円	1年超	661百万円	合計	1,062百万円	支払リース料	217百万円	減価償却費相当額	217百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,358</td> <td>348</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>682</td> <td>143</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>676</td> <td>204</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,358	348	1,706	減価償却累計額相当額	682	143	825	中間期末残高相当額	676	204	880	1年以内	375百万円	1年超	505百万円	合計	880百万円	支払リース料	216百万円	減価償却費相当額	216百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,467</td> <td>325</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>678</td> <td>115</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>789</td> <td>209</td> <td>999</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>441百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,467	325	1,793	減価償却累計額相当額	678	115	793	期末残高相当額	789	209	999	1年以内	395百万円	1年超	604百万円	合計	999百万円	支払リース料	441百万円	減価償却費相当額	441百万円
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,424	309	1,734																																																																																									
減価償却累計額相当額	569	102	671																																																																																									
中間期末残高相当額	855	206	1,062																																																																																									
1年以内	400百万円																																																																																											
1年超	661百万円																																																																																											
合計	1,062百万円																																																																																											
支払リース料	217百万円																																																																																											
減価償却費相当額	217百万円																																																																																											
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,358	348	1,706																																																																																									
減価償却累計額相当額	682	143	825																																																																																									
中間期末残高相当額	676	204	880																																																																																									
1年以内	375百万円																																																																																											
1年超	505百万円																																																																																											
合計	880百万円																																																																																											
支払リース料	216百万円																																																																																											
減価償却費相当額	216百万円																																																																																											
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,467	325	1,793																																																																																									
減価償却累計額相当額	678	115	793																																																																																									
期末残高相当額	789	209	999																																																																																									
1年以内	395百万円																																																																																											
1年超	604百万円																																																																																											
合計	999百万円																																																																																											
支払リース料	441百万円																																																																																											
減価償却費相当額	441百万円																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成14年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	572	8,680	8,107

(当中間会計期間末)(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	312	8,894	8,581

(前事業年度末)(平成15年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成15年2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	508	7,535	7,027

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社が加入するオンワード樫山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。これにより、当事業年度に特別利益として8,616百万円計上する見込みです。</p>	

- (2) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成15年5月29日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月11日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月15日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月15日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月23日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月15日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月15日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月12日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月16日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月14日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年11月20日

株式会社 オンワード 樫山  
取締役社長 廣内 武 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 細野 康 弘  
関与社員

代表社員 公認会計士 北本 幸 仁  
関与社員

関与社員 公認会計士 湯浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成15年11月21日

株式会社 オンワード 樫山  
取締役社長 廣内 武 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁  
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月20日

株式会社 オンワード 樫山  
取締役社長 廣内 武 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 細野 康 弘  
関与社員

代表社員 公認会計士 北本 幸 仁  
関与社員

関与社員 公認会計士 湯浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オンワード樫山の平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成15年11月21日

株式会社 オンワード 樫山  
取締役社長 廣内 武 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁  
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オンワード樫山の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

